

補正予算資料

# 基金の運用状況表

令和7年1月28日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	1,925,335	107,630		1,817,705
減 債 基 金	615,464			615,464
公共施設建設整備基金	876,406			876,406
福 祉 基 金	43,278			43,278
駅及び駅周辺整備 事業基金	78,485			78,485
ふるさと応援基金	97,030			97,030
天野教育文化事業基金	61,643			61,643
まちづくり振興基金	1,794,438			1,794,438
都市計画事業基金	383,177			383,177
森林環境整備基金	12,001			12,001
一 般 会 計 合 計	5,887,257	107,630	0	5,779,627
国民健康保険事業 財政調整基金	0			0
介護給付準備基金	579,175			579,175
特 別 会 計 合 計	579,175	0	0	579,175
合 計	6,466,432	107,630	0	6,358,802

# 住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費
大事業	住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
280,089	280,089				

## 1 目的

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することにより物価高騰による負担増の軽減を図る。

## 2 内容

### (1) 対象世帯

本市の住民基本台帳に記録されている者で、令和6年度分の住民税非課税世帯

### (2) 支給額

1世帯当たり3万円

※対象世帯の18歳以下の子ども1人当たり2万円を追加支給

### (3) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	・住民税非課税世帯 8,000世帯 ・子ども加算 1,000人	260,000
事務費	需用費、役務費、委託料等	20,089
合 計		280,089